

# ハワイにおける現代の 日本人移住者の移動性と「移民性」

佃 陽子

## はじめに

ハワイで広告代理店を経営する赤木紀夫（58歳）は、インタビューも終わりにさしかかったところで、司馬遼太郎の著書『街道をゆく』の古びた単行本を持ちだして、18世紀から19世紀にかけてアメリカへ渡ったアイルランド人移民に関する記述を読み聞かせた。<sup>1</sup>

さらには、アイルランド島がいわば農業一色の島だったから、手に職がなかった。都市生活をするには、機械技術か、帳簿をつける技能か、ともかくも飯のたねになるわざを持っていなければならない。でなければ力仕事をするしかなく、力仕事には個別性がないために——つまり替えが利くために——たれかにとってかわられる不安定さがある。大西洋をわたってニューヨークにやってきたアイルランド人たちは、ほとんどが湾岸労働者になった。降りた波止場で、そのまま労働力という商品になったのである。<sup>2</sup>

赤木は最後の一文を噛みしめるように繰り返した後、アイルランド人移民への強い共感を語った。

この文章がね、なんとなく僕なんかも意味が分かるような気がして。僕も来た時は技術も能力も何もなくここ（ハワイ）に来たわけだから。まあ、ちびだから力仕事もできないけれど、アイリッシュの気持ちがすごくわかる。貧しかったから夢をもってアイリッシュはアメリカに来たわけでしょ。だけど結局何もできない。だから、降りた港でその

まま労働力という商品になったという司馬遼太郎の書き方が感動したよ。<sup>3</sup>

横浜で育った赤木は、1986年に妻と二人の幼い子供とともに観光ビザでハワイにやってきて以来20年以上ハワイに居住している。19世紀半ばから20世紀初頭にかけてアメリカへ渡ったアイルランド人移民の多くが貧しく、低賃金の過酷な肉体労働に従事するほかなかった一方、赤木自身は、実はハワイ渡航時には貧しかったわけでもなく、技術や能力がなかったわけでもなかった。バブル景気に沸いた不動産業で築いた資金を元手に、赤木は最初から自分の会社を設立するつもりでハワイにやってきた。たった三カ月間の滞在しか許可されない観光ビザで入国しながら、すぐに広告代理業の会社を設立して関連会社も買収した。広告代理業は経験がなかったが、サラリーマン時代に担当していた広報の知識が役に立った。会社設立に伴ってビザのステータスのみ投資家に変更できたが、その後六年間観光ビザの更新を繰り返し、1993年に投資家ビザへの切り替えを経て、1997年にアメリカ永住権を取得した。2002年には市民権を申請して、赤木は「アメリカ人」となった。

それでも赤木がアイルランド人移民に共感を覚えるのは、観光ビザでアメリカに入国して会社を設立するという己の無謀さに対する自覚と、不安定なステータスで滞米する中でいつ移民局に帰国を命じられるかわからないという不安感の記憶が、現在まで強く残っているからである。最初にハワイに到着した際、タイミングの悪いことに一歳の息子が水疱瘡を発症していたため、赤木一家は移民局や税関の職員に取り囲まれて、「捕まって」しまった。移民局は子供がいるのなら仕方ないとみなし、赤木は三カ月の滞在許可は得ることが出来たが、当時は日本の自宅を売却してハワイに来たことが正しい選択だったのかどうかを考え、「天井が落ちてくるような強烈な圧迫感で、胸がドキドキして」眠れない夜を過ごしたという。就労ビザを持っていなかったため、一度日本へ帰国したらアメリカへ再入国できないのではないかという不安があり、赤木が

ようやく日本へ一時帰国したのは母親が危篤になった七年後だった。

赤木が共感したアイルランド人移民の体験は、過去の日本人移民のそれからさほど遠くはない。日本も19世紀末から1970年代前半までは、アメリカ大陸を中心に多くの「労働力という商品」を輸出していた移民送出国であった。ハワイへは、1885年の日本政府の斡旋による官約移民に始まり、その後民間会社による私約移民あるいは自由移民、家族の呼び寄せを経て、1924年に日本人のアメリカへの移民が禁止されるまで、合計約20万人を超える日本人が到来した。<sup>4</sup> その多くはサトウキビプランテーションで農作業に従事する低賃金労働力となった。日本人移民労働者の中には、金を貯めて「錦衣帰郷」した者やアメリカ本土へさらに移動する者もいたが、結局約10万人がハワイに残った。<sup>5</sup> しかし、戦後の高度経済成長を経た日本からは、貧困を理由に海外へ移住する日本人はほぼ皆無となり、逆に現代の日本は、非公式に海外から単純労働力を受け入れる移民受入国となっている。赤木のように1970年代以降に日本からアメリカへ移住した日本人は、戦前の日本人移民と比較すれば少数である。加えて、1965年のアメリカ移民法改正以後、爆発的に増加した中国、フィリピン、韓国などアジア諸国からの移民と比較すると、同時期の日本人移民はさらに少数である。赤木のような現代の「日本人移民」は、日本の出移民史の文脈においても、現代アメリカのアジア系移民の状況においても、例外的な存在とされる。

しかし、現代の日本人移民がどのようにして祖国である日本からアメリカへ移住したのか、あるいは、どのような過程を経てアメリカの現地社会へ適応したのかという点に着目し、かれらを日本の出移民史あるいはアメリカの移民史の中に位置づけようとすることは、一国中心主義的な移民史ののっつた現代の「移民像」を再生産することにほかならない。国境を越える最初の移住のみに着目し、移住前の生活を日本、移住後の生活をアメリカという国境で分断された文脈の中でとらえることは、人々が移住する前後に両国が与えてきた影響力を過小評価してしまう。赤木の場合、移住後も日本との経済的・文化的な結びつきはハワイ

での生活に大きく影響しており、ビザのステータスが安定した後は特に、日本への「一時帰国」を繰り返してきた。さらに彼の移動の背景には、時代とともに変化してきた日本、アメリカ、ハワイという三つの「場」の関係性を考慮すべきである。日米関係のみならず、日本とハワイ、アメリカとハワイの関係は、彼の移住にどのような影響をおよぼしてきたのか。また、「移民」あるいは「移住者」自身のアイデンティティの問題がある。赤木はアイルランド人移民への共感を示す一方で、自分自身に「移民」という意識はないと述べる。一見矛盾するようだが、彼のように戦後にアメリカに移住した日本人の中には、自身を「移民」と呼ぶことに反発を覚える者が少なくない。これまでの移民史研究あるいは移民研究において、国境を越える移動を経験した者は当然のように「移民」と名指されてきた。このような現代の「移民」たちの自己のアイデンティティの語りをどうとらえればよいのであろうか。

## 1 「移民研究」から「移動研究」へ

本論文はハワイに在住する現代の日本人移住者を事例として、「移民研究」から「移動研究」への接近を試みる。ここではまず日本における近年の日系移民研究の動向や課題を挙げつつ、本論文の目指す研究枠組みについて述べる。日本における日系移民研究を批判的に検証した米山裕は、「日系人」から「越境日本人」へ、そして「移民研究」から「移動研究」へのパラダイム転換の必要性を強く主張している。<sup>6</sup> 米山は、日本の移民研究は地域研究、出移民研究、殖民研究の三つに大きく分類されるとし、それらの間の領域横断的な対話が欠如しているだけでなく、そのいずれもが日本人海外移住者を特殊な集団として日本から切り離し、その移動性および主体性を十分に認識してこなかったと指摘する。特に、地域研究における移民研究は、アメリカの公民権運動から誕生したエスニック・スタディーズの輸入によって発展し、19世紀末から20世紀初頭にかけてアメリカ合衆国に渡った日本人移住者を、アジア系アメリカ人の一集団としての「日系アメリカ人史」の中に位置づけてきた。

米山は、「日系アメリカ人史」において、日米の移民研究者が戦前の日本人移住者を移民「一世」と「迷うことなく」呼ぶことで、あたかもかれらがアメリカに到着した瞬間からその後の定着、同化が当然の過程であったかのように見なし、結果として戦前の日本人移住者の移動性や日本本国や出身地との紐帯を見過ごしてきたと批判する。こうした「日系アメリカ人史」の敷衍には、愛国的な日系二世率いる日系アメリカ市民協会が1960年代に主導した「一世の歴史」プロジェクトが大きく影響してきた。<sup>7</sup> 「日系人」から「越境日本人」、「移民研究」から「移動研究」へのパラダイム転換は、日本人移民史をアメリカの移民史や人種編成だけに位置づけるのではなく、それと並行して日本人移民が「越境日本人」としていかに日本本国とのネットワークを維持し、他の太平洋地域への高い移動性を備えていたかを明らかにする。

移民のアメリカ社会への同化を前提とした単線的な「移民パラダイム」に対する批判は、アメリカの移民史研究者によってもすでに指摘されており、一国中心主義的な歴史観を乗り越え、国民国家を相対化させる枠組みとしてトランスナショナル・ヒストリーが提示されて久しい。<sup>8</sup> トランスナショナル・ヒストリーから見た日本の移民研究の課題を論じた菅美弥は、地域研究も含めたアメリカ史研究には日本の出移民史研究や植民研究との学問的枠組みを越えた「越境」が必要であると指摘する。<sup>9</sup> また、東栄一郎はトランスナショナルなアジア系アメリカ人史の確立に有効な分析の枠組みとして「間・国家パラダイム (Inter-National Paradigm)」を提示する。東は、戦前の日本人移民が日米二つの国民国家のはざままで双方の支配力と交渉する中で「折衷主義的態度」をとることによって、いかに「自らの二重性と同時的所属の正当性」を確立してきたかを論じている。<sup>10</sup> トランスナショナル・ヒストリーという枠組みが示唆するのは、国境を越える移動を通して個人あるいは集団が国民国家の権力から自由になる可能性ではなく、むしろ国際移動を経てもなおつきまとう複数の国民国家の支配力とそれに対して時に戦略的に対峙する人々の主体性である。

以上は主に日系移民史研究における議論であるが、こうした動向は歴史研究だけでなく現代の日本人移民研究においても重要な課題を提示している。従来の「日系アメリカ人史」においては、戦前と戦後の日本人のアメリカへの移住・移民は全く異質なものであるという、第二次世界大戦を境とする「断絶」が暗黙裡に了解されている。つまり、戦前の日本人移住者「一世」は移住先であるアメリカに定着、同化すべき存在であるとみなすのに対し、戦後、特に1960年代以降の日本人移住者は移住先に必ずしも永住するわけではない、移動性や越境性を備えた一時滞在者であるとみなす考え方である。逆に日本の側から見ても、戦前と戦後の断絶を前提とすることは、戦前の日本人移民やその子孫を日本とは異質なものとして切り離すと同時に、大日本帝国の植民地に生きた様々な人々の過去を忘却し、北海道から沖縄までが「本来の」日本の領土であるという言説を強化することになりかねない。<sup>11</sup> 戦前と戦後の日本人の海外移住・移民にはその性質において確かに大きな差異が存在することは否めないが、そこにはある種の連続性もみられる。本論文で取りあげるハワイへは、1925年以降日本人の移民が禁止されたが、その後もハワイにとどまった約10万人の日本人移民とその子孫たちは日米間、またそれを含む太平洋地域のネットワークを維持しつつ、継続的な移動を行っていた。現在ハワイに在住する日本人の長期滞在者や移民たちの中には、このような太平洋地域のネットワークや戦前の日本人移民と少なからず深い関係を持っている者もいる。

戦後のアメリカへの日本人移民に関する研究は、占領期に米軍人と結婚した日本人戦争花嫁のような特定の集団を除き、日本でもアメリカでもほとんど行われてこなかった。その理由としては、戦前と比較して、戦後から現在にかけてアメリカに移住する日本人が少数にとどまってきたという事実が挙げられる。1965年のアメリカ移民法改正で原国籍割当方式が撤廃されると、アジア諸国からの移民は急増したが、高度経済成長期にあった日本からの移民が増加することはなかった。現在アメリカにおけるアジア系人口は移民による人口増加が著しく、全体の59%、成

人に限定すればその74%が外国生まれの移民だが、日系に関しては、外国生まれは38%にすぎない。<sup>12</sup> 戦後の日本人移民は数も少ない上に、他のアジア系移民や難民のように経済的あるいは政治的問題を抱えているわけでもなかったため、アメリカ社会ではいわゆる「問題のない」集団と見なされたともいえよう。これまでの日系アメリカ人研究は、米山が指摘しているようないわゆる「日系アメリカ人史」の構築や第二次大戦中の強制収容の歴史、および日系アメリカ人二世、三世以降のアイデンティティの問題に集中してきた。

しかし、日本人移民の数は少なくとも、戦後アメリカに渡航する日本人の数が減少したわけではない。むしろ永住を目的としない、いわゆる「非移民」として渡米する日本人は急速に増加している。2013年に非移民としてアメリカに入国した日本人は延べで年間400万人を越えており、これはアメリカと国境を接するメキシコとカナダ、そしてイギリスに次ぐ世界第四位の数である。<sup>13</sup> もっともその九割ほどはビザを必要としない観光旅行かビジネスを目的とした三カ月以内の短期滞在者であるが、このように膨大な数に上る日本人「非移民」の存在がアメリカの都市やハワイのような観光地におよぼす影響は決して小さいものではないだろう。<sup>14</sup> 州人口約130万人のハワイを訪れた日本人の数は2013年には150万人を超えている。<sup>15</sup>

本論文は以上のような移民（史）研究における課題を念頭に置きつつ、日本とアメリカという国家、そしてハワイというローカルな場所のパワーバランスの中で、ハワイに在住する現代の日本人移住者が自己の帰属をどのように位置づけているかを、主にかねらの移動のライフストーリーから明らかにする。戦前の日本人移住者たちが日本の植民地主義や海外発展論とアメリカのフロンティア理論をたくみに織り交ぜて自己のアメリカにおける帰属の正当性を主張した一方、現代の日本人移住者の移動の語りは、敗戦と占領を経た戦後の日本社会に内在化された「アメリカ」や「ハワイ」をどのように反映しているのかにも着目する。また、現代の日本人移住者の多くが「移民」というアイデンティティを否定し、

かれらの国境を越える移動はきわめて自由に見えるが、「移民国家アメリカ」はどのようにたちあられるのだろうか。

本論文ではまず戦後にハワイが日本人にとって「定番」の観光地になっていく過程を概観し、日本人とハワイの関係がどのように変化し、それに伴って日本人の移動もどのように変化していったのかを述べる。また、現在の人口統計データをもとにハワイ社会における在米邦人の特徴を分析する。次に、1992年にハワイで出版されたハワイ在住の日本人「新一世」150人のライフストーリーを収集した書籍『がんばるハワイの新一世』と、2010年に筆者がハワイで行った聞き取り調査を分析し、「移民研究」から「移動研究」への転換を試みる一例としたい。

## 2 日本のハワイ観光ブームと日本人移住者

戦前、大半の日本人にとってハワイといえば海外出稼ぎの目的地の一つだったが、戦後に日本が目覚ましい経済成長を遂げるにつれてハワイは「定番」の観光地へとそのイメージを大きく変化させていく。1964年に日本で一般人の海外渡航が自由化された後、観光目的でハワイを訪れる日本人旅行者の数はうなぎ上りに上昇していく。その数は1964年には3万5千人ほどだったが、1974年にはその10倍以上の38万人、1987年には100万人を超え、ピークであった1997年には221万6千人もの日本人観光客がハワイを訪れた。<sup>16</sup> 2001年の同時多発テロ直後、ハワイへの日本人観光客は激減したが、2013年でも年間150万人以上の日本人がハワイを訪れており、日本人にとってすっかり「定番」となったハワイ観光旅行は、今でもなかなか陳腐化しない人気の海外旅行先の一つである。

しかし、海外渡航の解禁後にハワイ旅行が急激に人気を博したのではなく、日本人のハワイに対する憧れは戦前から戦中、戦後まで形や視点を変えながら継続していたことを矢口祐人は指摘している。戦前ハワイを訪問した日本人知識人らはハワイを美しい楽園の島として紹介した。戦中、真珠湾爆撃で対米戦争開始の舞台となったハワイはやがて日本の一部となるべきものとして、当時日本が統治していたマーシャル諸島な



ど太平洋諸島の延長線上に考えられていた。占領下の1948年には岡晴夫が歌う「憧れのハワイ航路」が大ヒットとなり、その後もハワイを取り上げた映画や歌謡曲が次々と人気を集めるなど、大衆文化を通してハワイへの憧れが多く日本人の間で一層かきたてられた。海外渡航自由化直前に日本で公開されたエルヴィス・プレスリー主演の映画『ブルー・ハワイ』や、加山雄三主演の映画『ハワイの若大将』なども大いに人気を博した。19世紀末に広島や山口などから多くの出稼ぎ移民を引き寄せた「ハワイ熱」は、戦後は観光旅行先としての「ハワイ熱」を日本中に巻き起こすことになった。一方ハワイではサトウキビやパイナップルのプランテーション経営が海外との価格競争で停滞し、観光を新たな主要産業とするべくアメリカ本土や日本からの観光旅行客の誘致に力を入れ始めていた。また、パン・アメリカン航空は日本人顧客を増やすため、日系「二世」女性を客室乗務員として雇用する特別プログラムを1955年に開始し、雇用されたその大半はハワイの日系二世女性であった。<sup>17</sup>

海外渡航解禁後、日本経済の急成長とドル安円高、航空運賃の減少、ジャンボジェット機の運航開始など輸送技術の発達により、ハワイへ向かう日本人旅行客は時代とともに変化していった。自由化直後、ハワイの日本人観光客の9割以上は団体ツアー客で大半が中年男性だったが、1970年代以降は旅程のほとんどを自由に過ごせる「スケルトン型」が増加し、若い女性の割合も増え始めた。ハワイはハネムーン先として人気を集めるようになり、ハワイで挙式する日本人カップルの数も急激に増え始めた。

やがてハワイは日本人にとって海外旅行先だけでなく、不動産投資の対象にもなった。ロッキード事件で名を馳せた国際興業の小佐野賢治は、ハワイで最初に建設された観光ホテルであるモアナ・ホテル（現モアナ・サーフライダー）を始めとするワイキキの観光ホテルを海外渡航自由化以前の1963年から次々と買収した。1970年代以降円高が進行するにしたがって三井、三菱、東急などの大企業がハワイに投資するようになり、1973年7月2日の『タイム』誌に「日本がハワイを侵略する」という

記事が掲載されたように、現地では日本企業のハワイ「買い占め」に対する危機感が強まりだした。ハワイで最大のショッピングセンターとして知られるアラモアナ・ショッピング・センターは1999年までダイエーが所有していた。企業だけでなく日本人の個人投資家もハワイの高級住宅地で住宅を次々と購入し、ワイキキのコンドミニアムは比較的手頃な値段であるため、ハワイ旅行の「リピーター」の間で人気を集めた。<sup>18</sup>つまり、日本がバブル経済に沸いた時期には、ハワイの日本人観光客が利用するホテルもゴルフ場もすべて日本人が所有しているという状況にあったのである。海外渡航の自由化から半世紀を経た現在、日本人にとってハワイはすっかり「定番」の観光地になったにもかかわらず、今もなお「癒し」などの新しいキャッチフレーズを付加されながら多くの日本人旅行客を引きつけてやまない。

日本人観光客の多くは英語が不得手なため、日本人を顧客とする観光ビジネスは瞬く間に増大し、その多くは日本語を話さないローカルの日系人ではなく日本からやってきた日本人によって経営されている。観光客はハワイに短期間しか滞在しないが、こうした日本人を対象とするビジネスに従事する多くの日本人は当然長期間に渡り滞在、もしくは生活の拠点をハワイに移すようになる。戦前の日本人はプランテーションでの出稼ぎ労働を目的にハワイに渡ったのに対し、戦後は日本人のハワイ観光ブームをビジネスチャンスとみなす起業家や企業駐在員がハワイに長期滞在、あるいは移住することになったのである。

次に人口統計データに基づいて、現在ハワイに住む日本人はどのような人々であるのか、アメリカの他の都市圏との比較およびハワイにおける他の人種グループとの関係から考察する。アメリカ合衆国は1965年から現在に至るまで、世界各国の中で最も多くの「在留邦人」人口を抱えてきた。ここでいう「在留邦人」とは日本国籍保持者を指しており、アメリカ国籍を持つ二世以降の日系アメリカ人、出生時に日本国籍を取得しなかった者や、帰化により日本国籍を離脱した者は「在留邦人」の中には含まれない。アメリカ国内の統計で「非移民」と呼ばれる者のうち、

三カ月以内の短期滞在者を除き、それ以上の長期間に渡ってアメリカに滞在する日本人がこの「在留邦人」に該当する。<sup>19</sup> 外務省の海外在留邦人数統計によれば、2013年10月時点でハワイに居住している日本人の合計数は20,109人であり、これは在米邦人人口合計約41万人のうちの5%弱にすぎず、それぞれ10万人ほどの邦人人口を抱えるロサンゼルスやニューヨークとは規模に大きな差がある。<sup>20</sup> しかし、ハワイの州人口が約130万人であることと、年間150万人を超える日本人観光旅行者を考慮すれば、この小さな太平洋の島々における日本人の存在感は決して無視することはできない。<sup>21</sup>

また、人種的マジョリティが不在といわれるハワイではアジア系の割合が非常に高い。2010年の国勢調査によるとアジア系はハワイ州人口の38%を占めており、全米割合の4.8%を大きく上回っている。<sup>22</sup> 全米で72%を占める白人人口はハワイでは24%にすぎず、アフリカ系やヒスパニック人口の割合も全米の数値を大きく下回る。ハワイ先住民は州人口の10%である。以上の数値は自己の人種を一つだけ選択した人々の割合だが、1990年以降のアメリカ国勢調査では二つ以上の人種を選択することが可能になった。全米では二つ以上の人種を選択した人は2.9%にすぎないが、ハワイでは23.6%が二つ以上の人種を選択しており、ハワイが混血社会と呼ばれる所以はこうした数値にも裏打ちされている。このような混血の人々も含めるとハワイではアジア系の割合は57%にもものぼる。そのなかでも日系（日本人）人口は現在でも混血人口を含めて約30万人居住しており、アジア系人口の中ではフィリピン系につぐ規模である。<sup>23</sup> ハワイに居住する日本人は、こうした人種的に多様なハワイ社会の一部をなしているのだ。

ハワイの在留邦人の特徴の一つは、永住者の割合が高いことである。外務省の海外在留邦人数統計は、在留邦人を「長期滞在者」と「永住者」の二つに大きく分類している。前者は学業や職業などにより三カ月以上海外に滞在している者を指し、後者は在留国から永住する権利を認められている者である。2013年の統計においてハワイの在留邦人20,109人の

うち、長期滞在者が7,409人（37%）であるのに対し、アメリカ政府から永住権を認められた邦人は12,695人（63%）と大きく上回っている。長期滞在者は全米における在留邦人の6割を占めているが、ハワイと同程度かそれ以上の邦人数を抱える都市で、このように永住者が長期滞在者の数を大きく上回るのは、ハワイと同様古くからの日系人口を抱える西海岸の都市サンフランシスコ以外にはない。また、ハワイの長期滞在者の中でもいわゆる駐在員といった民間企業関係者は少なく、最大のグループは留学生である。本論文が着目するのは主に「永住者」のカテゴリーに含まれる人々であるが、むしろその限りではなく、帰化によってアメリカ市民権を取得した人々も含む。かれらがどのような経緯でハワイに永住することになったのか、次節では個人のライフストーリーを『がんばるハワイの新一世』から取り上げ、時代とともに変化してきた日本とハワイ、そしてアメリカの社会的、経済的関係性にその移動の物語がどのように関わっているのか考察する。

### 3 『がんばるハワイの新一世』が描く「新一世」

『がんばるハワイの新一世』（以下、『ハワイの新一世』と略記）は150人のハワイ在住日本人の写真とインタビューから、戦後にハワイに移住した日本人「新一世」のハワイにおける経済的、社会・文化的な活躍を紹介している。本書はハワイの日本語新聞イースト・ウェスト・ジャーナルが1976年の創刊以来続けてきた連載コラム「がんばる戦後一世」を編集し、1992年に創刊15周年記念として出版された。ハワイでは戦前から日系コミュニティに向けた多数の新聞が刊行されたが、現在では、その時代から続く日英バイリンガルの『ハワイ報知』に加えて、日系二世や三世以降の世代を対象にした英字紙の*Hawaii Herald*のみである。<sup>24</sup> イースト・ウェスト・ジャーナルは戦後にハワイに渡航した日本人を対象にした新聞であり、月に2回の発行で、ハワイのローカル情報だけでなく、日本のニュースなどハワイ在住の日本人が生活に必要なさまざまな情報を提供してきた。後にインターネットの普及や日本語フリー

ペーパーの増加の影響から、2003年に無料紙となり、2009年に廃刊となった。

『ハワイの新一世』のタイトルに含まれる「新一世」とは戦前の日本人移民「一世」と区別するために、戦後に渡米した日本人を指すカテゴリーである。しかし、「二世」や「三世」などの戦前の日本人移住者の後続世代を指すカテゴリーと比較すると、それほど一般的に使用されているものでもなく、「新一世」というカテゴリーに対して問題がないわけではない。一つには、戦争からすでに半世紀以上が過ぎている現在どこからどこまでを「新」と指すのかがはっきりしない点があるだろう。また、戦前の日本人移住者が激しい人種差別に耐えつつ、勤勉に努力したことによって日系アメリカ人がアメリカ社会に受け入れられるための基盤を苦勞して形成したことから、尊敬をもって「一世」と呼ばれるのに対し、アメリカでそれほどの苦勞も経験していない戦後の日本人移住者が「新一世」と名乗るのは不適切だという批判さえ日系コミュニティの一部にある。もともとイースト・ウェスト・ジャーナル紙の連載では、そのタイトルは「戦後一世」であり「新一世」ではなかった。

『ハワイの新一世』に登場する人々がハワイ在住の日本人を代表しているわけではないだろう。しかし、イースト・ウェスト・ジャーナルが創刊された1976年から本書出版までの1992年という時期は、ハワイを訪問する日本人観光客が爆発的に増加し、日本企業や個人によるハワイへの投資や開発が急激に進行した時期である。ここでは、本書が描き出そうとした「新一世」像とは何か、当時のハワイ社会の状況に即して考えてみたい。

『ハワイの新一世』は、夫婦や親子、兄弟などに対するものも含めて141件、のべ150人のハワイ在住日本人に対するインタビューをもとに、ハワイに移住することになった経緯や移住後の生活などを本人の写真添えて紹介している。大正生まれから、1960年代生まれの当時30代前半の若手実業家まで幅広い年齢層の人々が登場し、すべての人が年齢を公表しているわけではないが、1940年代の戦中生まれからいわゆる団塊世

代の人々が半数ほどを占めていると思われる。職業に関しては、最も多いレストラン経営者を筆頭に、銀行員から医者に弁護士、不動産や保険のエージェント、経営コンサルタント、僧侶、大学教授、ホテル支配人、画家、日本舞踊家にさまざまな指導者など非常に多岐に渡っている。このような「新一世」の職業から浮かび上がるのは、日本人の観光客や投資家を通じたハワイの「新一世」と日本社会・経済との強い結びつきである。レストラン、ホテル、旅行ガイドに土産物店、リムジンサービス、結婚式のための貸衣装業などは日本人観光客を主な顧客としている。日本人投資家のための不動産や保険のエージェント、建築設計事務所、広告代理店、日本語での電話代行サービスに加えて、ハワイ生まれの若い女性をモデルとして日本に売り込む斡旋業や、日本からのテレビコマーシャルや映画の撮影のコーディネーターなど、多くの新一世が観光を中心とした様々なビジネスに従事している。アメリカ人との結婚や企業での駐在などをのぞけば、ほとんどの新一世は日本の海外渡航が自由化された1960年代以降にハワイに移住している。

次に具体的な例を紹介しながら、「がんばる新一世」として取り上げられた群像が何を示しているかを分析していく。「がんばる新一世」の中には、戦後ハワイに移住する前にすでに様々な移動を体験していた者もいる。そしてその移動は日本の植民地や太平洋戦争の歴史と深くかかわっている。父親が台湾総督府の官吏であった山田双山は戦前に台湾で生まれ、戦中は台湾で学徒出陣に召集された経験を持つ。<sup>25</sup> 日本でまだ一般人の自由な海外渡航が許されていなかった1953年にハワイでの仕事に誘われて渡米を決意したのは、当時東京で会社員をしていた山田が稼ぐ給料の6倍がハワイで稼げると聞いたからだ。しかし実際にはそれほど楽に大金を稼げるはずもなく、「今更、帰れない、頑張るより仕方なかった」と必死に働き、観光送迎サービスの会社で成功を収めた。山田のハワイ移住の動機は戦前の日本人移住者に通じるものがある。また、1928年に沖縄で生まれた崎原貢は17歳の時に鉄血勳皇隊の一員として沖縄戦を戦い、捕虜としてハワイに連れてこられた。<sup>26</sup> 戦後は沖縄外

語学校で英語を学び、3年間アメリカのパナナム航空に勤務した。ガリオア奨学金を得て、捕虜になった時から考えていたというアメリカ留学を実現させ、オレゴン州立大学で学び、1962年に今度は研究者としてハワイに渡った。その後はハワイ大学で沖縄史を教える一方で、日本人に人気の高い同大学の英語プログラムのコーディネーターを務めた。戦争を経験した沖縄出身の崎原が抱えるアンビバレントな感情は、彼を捕虜としたアメリカより、むしろ「内地」である日本に向けられている。在外研究で東京に滞在した際に、当時皇太子であった現平成天皇への進講の機会を得た崎原は、戦死した兄や友を思い出し、天皇に対する敬愛とともに「複雑な感情」がこみあげたと語る。山田や崎原は、かなり早い時期にハワイに渡る機会を得た稀なケースであろう。しかし、ハワイの「新一世」として紹介されている人々のうち、戦前に生まれた人々の何人かは台湾や満州など当時の日本の植民地で生まれ育っている。戦前に日本帝国の植民地で生まれ、日本への帰国あるいは引き揚げを経て、戦後はアメリカの「帝国」の周縁的位置を占めるハワイへ移住したかれらの移動は、直接の関連がなくとも連続的にとらえられるべきである。

一方、戦中から戦後に生まれた世代のライフストーリーは、戦争の記憶よりも高度経済成長期の日本社会のハワイやアメリカに対して向けた憧れのまなざしをうつし出す。両親が引き揚げ船で満州から日本に戻った直後の1946年に生まれた松鷹一海にとって、その青春はエルヴィス・プレスリーや加山雄三の映画であったという。<sup>27</sup> 日本人の海外渡航が自由化されたばかりの頃、松鷹はアルバイトで貯金をして初めてハワイへ渡った。その後も頻繁にハワイ旅行を重ねるうちに、ハワイ大学で授業を聴講したり、ハワイの建築家に師事したりするなどしてデザイナーとしての修行を積んだ。ハワイ滞在が長期化するうちに、ついにはベトナム戦争の徴兵召集まで届いたため、26歳の時にいったん日本に帰国した。東京で建築設計事務所を設立して成功をおさめ、1987年にはハワイに進出し、「東京の一等地でビジネスをし冬はハワイ、夏は軽井沢」という生活を送る。松鷹だけでなく戦後生まれの世代の日本人移住者の多くは、

日本にいるところからアメリカあるいはハワイへの憧れを抱き、積極的に英語を勉強するなど「海外志向」であったことを語る。そうした戦後世代のアメリカへの憧れは、ハワイ移住後も日本人を対象とした観光ビジネスに引き継がれていき、また新たな憧れを再生産していくのである。

『がんばる新一世』に収録されているインタビューの大半は男性で、女性個人に対するものは141件のうちたった33件である。それはこのインタビューがビジネスや特殊な職業に従事している日本人を対象に行われているからであろう。女性実業家の数は男性より当然少なく、家庭で主婦をしている女性はインタビューに登場しない。また、紹介されている男性のほとんどは起業や赴任がハワイ移住の契機になっているのに対し、女性のほとんどはアメリカ人との結婚を契機にハワイへ移住している。「キャリア・ウーマン」として紹介されているだけに、もともとアメリカへの留学経験や芸能などに携わっていた女性も多数含んでいるが、彼女たちの多くがハワイにやってきた動機は、夫についていくという受動的なものであった。

戦前生まれの女性の中には、日本の占領期に駐留していた米軍人と結婚してハワイに移住したいいわゆる「戦争花嫁」もあり、夫が日系アメリカ人二世である場合も少なくない。1924年の移民法制定以降、日本人がアメリカへ移住することは許されていなかったため、米軍人と結婚した日本人妻がアメリカへついていくことは当初容易ではなかった。1953年に日系陸軍少佐と結婚した石田春子は、「アメリカ人と結婚するとなると、今年は許可が下りる、来年は駄目というふうに、思うようにいかなかった」という。石田と同じような日本人花嫁は「許可が下りたら一度にパッと結婚式」をして、「団体でドオツと」ハワイに押し寄せたと回顧する。石田は夫の仕事でヴァージニアや日本の米軍基地を転々とした末、ハワイを自分の新しい「故郷」とした。ハワイでは戦中にあきらめた日本舞踊の稽古を再開して、日本の浴槽を販売する会社のオーナーを務めている。<sup>28</sup> 戦前は学習院女子部で絵画を学んでいた華族出身の満生静子は、米軍施設で勤務していた時に日系二世の軍人と出会い、当時自



由に結婚することが出来なかったために4年間待ってから1951年に結婚した。<sup>29</sup> 満生は1966年にハワイに移住し、地元で画家をしている。「戦争花嫁」は日本社会や日系アメリカ人社会から米兵相手の売春婦という偏見に満ちたイメージをたびたび押し付けられてきたが、実際には様々な階層や職業の日本人女性がいる。<sup>30</sup>

また、1960年代以降大量の日本人観光旅行客がハワイに押し寄せるようになると、ハワイへ嫁いだ日本人「軍人花嫁」は日本語が必要とされる観光産業において貴重な働き手となった。日系人と結婚して1968年にハワイへ渡った倉原信子はしばらく主婦業をしていたが、1975年に観光ガイドの会社を設立し、日本人観光客が急増するにしたがって多忙な日々を過ごすようになった。<sup>31</sup> 渡米後まもなくアメリカ人の夫と死別した美門バケットは、日本人によるハワイへの投資が過熱した時期に不動産エージェントとして目覚ましい業績を上げ、ハワイの大手不動産会社の国際部長に就任した。<sup>32</sup> 土屋智子の研究によれば、アメリカ本土へ移住した戦争花嫁と比べてハワイの戦争花嫁は移住後も仕事をしていた者が多く、しかも仕事に強い生き甲斐を見出していたという。人生で最も達成感を感じたこととして、本土の日本人戦争花嫁の多くが「母としてアメリカ市民を立派に育てたこと」を挙げたのに対し、ハワイの戦争花嫁は移住後の仕事を挙げる者が少なくなかった。<sup>33</sup> 軍人花嫁でなくとも、アメリカ人との結婚によってハワイに移住し、その後日本人を対象とした観光関連ビジネスに従事する日本人女性はほかにも紹介されている。

アメリカ人と結婚した日本人女性たちにとって、ハワイへの移住は自己のキャリアのためではなく、何よりも夫についていくことを意味していた。しかし、彼女たちの多くがハワイの日本人向け観光産業における職業を通して自立したアイデンティティを確立していった。アメリカ人と結婚した日本人女性は日本人男性よりも早い段階でアメリカ市民権を取得する者が多いが、それはアメリカ人になるという同化への強い決意を示しているというよりも、日本の社会や経済と非常に密接につながっているハワイの地域社会における自分の立ち位置を承認するプロセスの

一つではないだろうか。また彼女たちの多くがハワイで日本文化の普及に積極的に関わり、県人会などのコミュニティ組織でも活躍しており、経済活動だけでなく彼女たちの地域社会における文化的・社会的貢献は大きいであろう。

こうした「新一世」たちの「がんばる」姿は、ハワイ生まれの日系アメリカ人コミュニティからはどのように捉えられるのだろうか。本書には、1973年から1986年までハワイ州知事を務めた日系アメリカ人二世のジョージ・アリヨシが出版の祝辞を寄せており、その日本語訳も添えられている。アリヨシはその祝辞において、戦後の日本人移住者をアメリカにおける日系移民史の中に位置づけている。100年以上前に「一世が種を蒔き二世が耕し、次の世代が花を咲かせた現在の日系社会」に戦後新しく加わったのが新一世であると、アリヨシは戦前から戦後の日系移民の連続性を強調する。さらに、時代は大きく異なっても、戦後の新一世が「ハワイを自分の故郷のように愛し、ハワイで骨をうずめようという気持ち」は戦前の一世と同じであると述べる。日系人の数も多く、日本との経済的・文化的結びつきも強い現代のハワイが日本人にとって暮らしやすい場所になったといっても、やはり言語や文化は異なるわけで、「ハンディ」を背負いつつ「がんばる」新一世にも「日本人の不屈の精神」が引き継がれていると述べ、「一世」と「新一世」との共通点を強調する。アリヨシは、新一世がハワイに移住した動機や経緯はそれぞれ多様だが、「日本人としてのプライドを持ちながら」「我がアメリカ社会にとって不可欠な一部になろうとする努力」は共通だと述べ、戦後の日本人移民もまた自ら進んでアメリカ社会に同化しようとしていることを当然視している。アリヨシは日米両国の事情に通じている新一世が「これからの国際社会におおいに貢献できると信じ」と述べているが、これもまたアメリカ社会への同化を前提とした上での「国際的貢献」である。

アリヨシの祝辞と、それに続く150人の「がんばるハワイの新一世」たちの物語の間には齟齬がある。それは彼の祝辞の底流にある、移民の

アメリカ社会への同化と永住を前提とする「移民パラダイム」のためであろう。アリヨシは自分の親の世代である戦前移住者の一世がアメリカ社会に同化し「アメリカ人」になっていったように、戦後の新一世たちもまた戦前一世と同じ道をたどると断じている。しかし、紹介されている「新一世」たちはみな一様にハワイ社会に対する強い愛着を語っているものの、かれらが積極的に「アメリカ社会の一部になろうと努力している」姿勢はあまりみられない。かれらの多くがビジネスあるいは個人的な理由で日本—ハワイ間を頻繁に行き来しており、全員が「ハワイで骨をうずめよう」と思っているかどうかは疑問である。むしろ「新一世」の物語が示すのは、ハワイ生活で維持される、あるいはますます強化されるかれらの日本社会や経済との結びつきや高い移動性である。

そうした齟齬にもかかわらず、当時のハワイ社会の文脈を考慮すれば『ハワイの新一世』は戦後の日本人コミュニティの存在とその地域社会に対する新しい貢献の仕方を訴えているとも読み取れる。『ハワイの新一世』が出版された1990年代初頭、ハワイにおける日本人および日本企業は地域社会から厳しい批判にさらされていた。1991年にハワイ大学の学生に対して日本企業のイメージについてのアンケートを行った高木眞理子は、地元ハワイの若者が日本企業のハワイ進出に対して強い危惧を抱いている状況を明らかにしている。<sup>34</sup> 日本企業がハワイ経済を活性化し、雇用を増加させるという肯定的な声もある一方で、日本人の独占的な不動産買占めによる地価の急激な上昇を懸念し、日本人のハワイ文化に対する理解の欠如を批判する声もある。また、今やハワイの政治経済において日系人が強い影響力を持つようになり、その中には日本企業の進出による恩恵を受けた者もいるが、日本企業に対する批判の矛先が日系人に向けられ、スケープゴートにされることを危惧する者もいる。ハワイ先住民の活動家であるハウナニ＝ケイ・トラスクは、観光産業がハワイにもたらす負の側面を鋭く指摘し、もう観光客には来てほしくないとすら訴えている。アメリカだけでなく日本を含む諸外国の企業が牛耳る観光産業によって、ハワイ先住民の生活はますます貧しくなるにもか

かわらず、ハワイの自然環境が破壊され、先住民の伝統文化が観光のための売り物に貶められているとトラスクは批判する。<sup>35</sup>

このようにハワイ社会で日本企業や日本人観光客に対して批判が強まる中、『ハワイの新一世』で紹介されている戦後日本人移住者らのライフストーリーはハワイの地域社会に対する愛着と長期的なコミットメントを示している。これは短期的な利益や一時的な享楽のためにハワイのローカル資本を無責任に消費する日本人のイメージに対抗するものである。かれらの物語は戦前からの日系アメリカ人史に見られるようなアメリカ社会への同化の物語に寄り添うものではなく、むしろ継続的な日本社会との結びつきを示している。しかし、ハワイにおいて日本の様々な影響力が無視できないものになってきた現代だからこそ、戦後の日本人移住者がハワイ社会に対して貢献できる新しい役割があることを、かれらのライフストーリーは誇らしげに示している。それは、かれらが「がんばる」人々である、という本書のタイトルでも示唆されている。その一方で、日本に住む日本人からすれば本書は「アメリカン・ドリーム」を成し遂げた「移民」の成功物語とも映るであろう。そして人々の語りには戦中から占領期を経て戦後へ連なる、日本人の中のアメリカへの憧れが様々な形でちりばめられているのだ。

#### 4 「移民」アイデンティティの否定

本節では、筆者が2010年8月にハワイの日本人移住者に対して行ったライフストーリーの聞き取り調査をもとに、かれらの「移動性」と「移民性」について考察を行う。筆者は知人の紹介をたよりに男性6名と女性2名、合計8名の日本人移住者に対してインタビューを行ったほか、かれらと同じような移住者あるいは長期滞在者が集う会合に出席し、インフォーマルな対話による調査を行った。被調査者のプロフィールは表1に示した通りである。かれらが最初に長期滞在を目的としてハワイに来た時期は1970年から2008年までと幅があるが、8名のうち7名はハワイに20年以上居住し、年齢としては50代後半から60代が多く、日本の高度経

表1 被調査者の主なプロフィール（2010年当時）

	氏名	性別	年齢	在布年数	職業	現在のステータス	入国時ステータス及び移住目的
1	赤木紀夫	男性	58	24	不動産・広告代理店経営	米市民権	起業、観光ビザ
2	江端建三	男性	62	35	保険エージェント	永住権	駐在
3	加藤昭彦	男性	55	23	不動産代理店経営	米市民権	起業、観光ビザ
4	木村美智子	女性	63	38	不動産エージェント	永住権	留学生
5	佐々木和夫	男性	47	20	日本食レストランマネージャー	投資家ビザ	駐在
6	富田治樹	男性	65	30	退職（元日本食レストラン経営）	米市民権	駐在
7	ヒガ美代子	女性	62	2	退職	永住権	家族
8	与那覇史彦	男性	71	40	日本語新聞社経営	米市民権	留学生

濟成長を目の当たりにしてきた世代である。ハワイにきた経緯は当初は留学や駐在、あるいは冒頭に紹介した赤木のように名目上は観光であったりもするが、滞在が長期化するにつれアメリカ人との結婚や起業、帰化などによって法的なステータスを変えていった。インタビュー当時は、3名がアメリカ永住権を保持し、4名が帰化によってアメリカ市民権を取得、1名が投資家ビザによってハワイに滞在している。

被調査者の職業は日本食レストラン経営、不動産や保険のエージェント、日本語新聞社の経営などだが、主に日本人を顧客とするビジネスであり、観光産業あるいは投資に関連するものだ。かれらは主に観光客の集まるワイキキ周辺で働き、ホノルル市ないしその近辺に住んでいる。現在かれらの多くは日本人観光客に様々なサービスを提供する側だが、もともとはサービスを受ける側の観光客としてハワイを訪問したことがきっかけでハワイへの移住を決めた者も少なくない。かれらにとってハワイ移住はハワイ観光の延長線上にあったといえる。たとえば、1980年に日本食レストランを開業するためにハワイに移住した富田治樹（65歳）は1975年に新婚旅行でハワイを訪れている。赤木もやはり新婚旅行でハワイを訪れた際、その後の移住の可能性を模索し始めた。<sup>36</sup> 1970年代はジャンボジェット機の就航が始まり、日本からのハネムーンが急増した時期であり、赤木も富田もそのハネムーンの一部であった。木村美智子（63歳）はやはりハワイへの観光旅行を重ねた後、ハワイに長期滞

在するために語学学校に入学し、その間に会ったハワイローカルのアメリカ人と結婚して永住にいたった。<sup>37</sup>『がんばるハワイの新一世』でも、ハワイ「詣で」を重ねた上で移住に至った例がいくつも挙げられている。

職業柄、かれらの生活はハワイの地域経済あるいはアメリカ経済よりも日本経済に大きく影響されると言っても過言ではない。変動する景気や為替相場、2001年の同時多発テロや新型インフルエンザなどの世界的流行などで日本人観光客が減少すると、かれらの仕事には深刻な影響が出る。近年の日本人観光客の傾向として、ショッピングや観光に明け暮れるよりも、コンドミニウムなどで自炊しながら長期滞在しハワイでの「生活」を楽しむ人が増えてきたため、ハワイで観光産業に携わる日本人の間では、以前のように4泊6日程度の短期間の滞在で大量のお金を落とす日本人観光客が恋しいという声をよく聞いた。しかし、インタビューを行った2010年8月時点では1ドル80円台という急激な円高が進んでいた時期であり、不動産エージェントは日本人の顧客の対応でかなり忙しい様子であった。

インタビューは被調査者の職場あるいはカフェなどで30分から2時間程度かけて行われ、ハワイに来た経緯やその後の生活といったライフストーリーに加え、「移民」に対する考えなどをたずねた。聞き取り調査の対象者が少数であることから、かれらの物語がハワイの日本人移住者全体を代表するものであるとは言い難い。しかし、職業や滞在歴、世代などの似通った被調査者の語りにはいくつか共通点も見られる。

その一つは戦後の日本社会で培われたアメリカへの「憧れ」である。戦後の占領期が終わって日本が国際社会に復帰した直後に横浜で生まれた赤木は、幼少期の米兵との楽しい交流の記憶が、後にアメリカへの移住を決断する基礎になっているという。

僕のおやじは横須賀で質屋をやっていた。うちは代々質屋。そこにはアメリカ人がよく来てたんですよ。だからアメリカ人に対する抵抗感

はなかったですね。よくアメリカの将校さんは日本の子供を抱っこして、ベース（米軍基地）の中連れてってくれるわけ。一番感動したのは、アイスクリームとかを食べさせてくれたこと。EMクラブっていう将校クラブに連れてってくれて、その中のレストランに行くと、ものすっごいいい匂いがするわけ。そんなものは基地の外にはない。子供の頃、アメリカ人って言ったらみんないい人に見えた。そういうのがあったから [ハワイに移住したん] だよ。<sup>38</sup>

1939年に沖縄で生まれ育った与那覇史彦（71歳）もまた、1960年代にベストセラーになった小田実のアメリカ旅行記『何でも見てやろう』に影響を受けたと語る。自分が世話になった高校教師はアメリカ領事館で働いており、「アメリカではあちこちで稼ぎながら放浪する日本人が吐き捨てるようにいる」とアメリカ行きを勧め、ちょうど仕事に嫌気がさしていた与那覇は1970年に学生ビザでハワイに渡った。<sup>39</sup> 札幌で生まれ育った富田も、北海道大学の教授を父に持つ友人が家族でアメリカに長期滞在するのを聞き、アメリカ移住に対する羨ましさを募らせていた。70年代に学生時代を過ごした加藤昭彦（55歳）も自身を「一種のヒッピー文化の切れ端」と表現しており、団塊世代を中心とする被調査者の多くは、日本での青春時代にアメリカへの憧れが育まれたと言える。<sup>40</sup>

もう一つの共通点としては「移民」に対する考え方がある。筆者が聞き取り調査を行ったハワイ在住の日本人移民の全員が、アメリカ永住権あるいは帰化による市民権の取得にもかかわらず、自分は移民ではないと回答した。もちろんかれら自身が「自分は移民ではない」と明言したこと自体が、かれらが移民ではないということを実証するわけではない。ここでは、かれらのこのような移民アイデンティティの否定の語りが何を意味するのかを分析する。

ハワイの日本人移住者たちの「自分は移民ではない」という語りの前提には、「移民」という言葉が指す特定の人々に対するイメージがある。それは往々にして、戦前に出稼ぎを目的としてハワイやアメリカ西海岸、

又は戦後にかけてブラジルなど南米に渡った日本人移民である。そうした過去の日本人移民が想起させるのは、地方の貧しい農家のイメージと、貧困から脱するには海外出稼ぎという選択しかなかったという悲哀である。彼らにとって「移民」とは、過去に日本が貧しかった時代に「日本で食いっぱぐれた人のこと」であり、現代の日本からハワイへ移住した自らとは区別されるべき存在と見なしている。<sup>41</sup>

日本人が自分たちに当てはめて「移民という言葉」を使うというのは今はないんじゃないかな。言葉の歴史的な使い方ってのがありますよね。日本がまだまだ発展途上国であるときの言葉で、日本がもう世界第二の経済の国であるときに日本から出るときにはもう使わないのかも。<sup>42</sup>

こう語ったのはハワイ出身の日系人と結婚したヒガ美代子（62歳）である。ヒガは以前夫と子供たちと日本に住み、その間何度もハワイを訪れていたが、2008年に夫に先立たれた後に娘とハワイへ移住して間もない。インタビュー当時はハワイの日系移民史に関する書籍の翻訳を行っていたため、戦前の日系移民との比較がより具体的に想像できたのかもしれない。また、同じくハワイ出身のアメリカ人と結婚してハワイに住むことになった木村は「移民」の本質が国境を越える移動にあると述べているのにもかかわらず、その否定的なイメージをやはり日本の出移民の歴史と結び付ける。

移民っていうのはね、どちらかっていうとやっぱりネガティブなんじゃないですか？移民っていうのは「渡る」ということですよ、あと「移る」ということですよ。日本を「捨てる」と「棄民」になるんですけれど。昔日本が貧しくて、一旗揚げようと、そういう時代に出来た言葉ですよ。だから今の私たちの場合、移民っていう意識ないんじゃないですか？<sup>43</sup>



筆者が木村にインタビューを申し込んだ当初、彼女は「私は『移民』のことは知らない」という理由でインタビューを断っていた。そうした点からも、彼女の中には典型的な「移民」像が存在しており、自分はその範疇には含まれないという意識が強く働いていたことがうかがえる。木村は明治生まれの保守的な父親のいる家庭で育ち、女性は結婚するのが当然で、仕事を持つのはもってのほかと考えられていた。しかし、1972年にハワイに観光に来て以来、ハワイでの生活が気に入り、長期滞在するためにハワイ大学の短期語学留学プログラムに申し込んで学生ビザを取得するまでになった。やがてハワイ遊学の中で現在の夫と知り合って結婚し、ハワイに住むことになった。

現代の日本人移住者の「移民」アイデンティティ否定の語りには、戦前の日本社会との区別が明確に表れており、それは現在の日本の国際的な地位に対する自負だけでなく、かれら自身の階級意識をも反映している。自分が現在アメリカに居住しているのは過去の日本人移民のように貧困が原因では決してない、したがって自分は移民ではない、というのがかれらの論理である。かれらの多くが、まだ日本で海外旅行がそれほど一般的ではなかった時代から海外旅行を経験していることから、ある程度経済的に恵まれた家庭環境で育ってきたことがうかがえる。それをひけらかす者はいないが、かれらにとって「移民」アイデンティティを否定することは、自分は貧しかったのではないという階級意識の発露になっている。それでいてかれらは自らのアメリカにおける存在や帰属の正当性を説明しなければいけない。その際に語られるのが、アメリカへの移住を決断した自由で自立した意志であり、これもまた「移民」アイデンティティを否定する根拠となっている。たとえば、「札幌に18年、東京に17年、ハワイにちょうど30年」がうたい文句だという元日本レストラン経営者の富田は次のように語る。

移民という意識はないですね。昔風の移民と言うか、例えば南米へ移民船に乗っていったような [人々と同じような意識はない]。あと、

自分の意志で行ったから「移民という意識はない」。貧しいから行った訳でもないし、仕事があって行ったわけでもないし。現地に行って商売をやりようと思っているから、そういう意味では移民という意識はないですね。法的には「移民」カテゴリーなのかもしれないけど。<sup>44</sup>

高校時代から「海外志向」だったと語る富田は、大学進学を機に札幌から上京し、学生時代から独立起業の機会を求めて積極的に移動と転職を繰り返してきた。35歳の時に日本企業がワイキキに所有する商業ビルに開店する日本食レストランの話を知り合いに持ち掛けられ、1980年から25年間日本人観光客を主な顧客とする日本食レストランを経営し、5年前に退職した。富田にとって、ハワイでのレストラン開業も国内移動の延長線上にあったとしても不思議はない。だが、自身が「移民」ではないという根拠が移住における自立した意志であるのならば、裏を返せば、過去に太平洋を渡った日本人たちが移住したのは自分の意志でなかったということになる。しかし、過去の日本人移民が自分の意志に反して海外移住を決断したわけではないだろう。かれらの多くもまた「海外雄飛」で一旗あげるといふ強い意志を持っていたはずである。

また、「移民」意識の欠如の根拠として赤木は西欧への憧れと日本への嫌悪感を挙げる。赤木が海外移住を志したきっかけは、大学生の時のイギリスへの短期語学留学だった。

僕には自分に移民という意識はないですよ。まず日本が好きじゃなかった。一番は、イギリスから帰ってきた瞬間に、日本が嫌いになった。イギリスが素晴らしかったから。ご存知の通り、イギリスは国全体がゴルフ場みたいでしょ。ゴルフ場に家をつけたみたい。イギリスはすごく人を大事にしてくれる。日本って道路があって、歩道がないじゃない。イギリス行くまでそれに気付かなかったのよ。道路が整ってて人間を大事にする。それ以来日本にいるのが辛かった。その頃、イギリスに行かなかったら「今頃」日本にいましたよ。<sup>45</sup>

赤木のイギリスに対する見方は相当美化されているようだが、結局彼はイギリスではなくハワイへ移住することになった。赤木は、ハワイ移住によって日本社会を「見限った」自身の自立した意志、あるいは「見限る」ことが可能だった渡米当時の自身の状況を示唆して、「移民」ではないという根拠にしている。だが同時に、赤木がハワイ移住を考える契機になったのはハワイの日系人の存在でもあったとも語る。

本当はイギリスに行きたかったの。でもハワイにした大きな理由のひとつは、日系人がいたこと。日本語が通じるじゃない。こっちは英語ができないから。新婚旅行で（ハワイの）カウアイ島行ったんですよ。カウアイ島なんてド田舎なわけ。そんなところに日本語しゃべる日系人のおじさんがいたわけ。そのおじさんと会ったとき、僕たちが意識もしないようなところで、日本語をしゃべってる人がいるんだと思って、なんかすごい変な感じがした。なんか日本語って日本人だけのものじゃないんだって。だから、カウアイ島のきつないおじさんが日本語をしゃべったこと。俺、日本人って日本だけにいるもんだと思っていた。そうじゃないことがわかってびっくりした。それだったら、俺だって [日本を] 出てもいいんだと思って。ハワイにいてもいいんだって。

赤木がカウアイ島で出会った日系人が英語を話せなかったとは思えないが、少なくとも英語を海外移住の最大の障害と考えていた赤木にとって、日本から遠く離れたハワイで日本語を聞くのは新鮮な驚きであったのだろう。彼は「カウアイ島のきつないおじさん」のように自分も日本語をしゃべってハワイに住んでも構わないのだと思い、この日系人との出会いが彼の中で英語に不慣れなまま海外へ移住することへの免罪符となった。自身のアメリカへの移住にあたって日系移民に対する近しさを感じているにもかかわらず、彼自身は移民ではないと語るのは矛盾してい

るようにも思われる。

また、自分では「移民ではない」と語る現代の日本人移住者でも、他者から見れば実は「移民」の範疇に含まれていることもある。日本食レストラン・チェーンの駐在員としてハワイに来て以来20年になる佐々木和夫（47歳）は、赤木もまた戦前の「移民」と同じ範疇に含めている。

基本的に「移民」ってのは日本人がどっかに行くことでしょうね。例えば、昔々、ハワイにサトウキビ畑があった時代とかブラジルに移民したりとか。みんなが日本で生活できなかった。大変だったから、夢を見たいから。で、行ってみたら全然話が違うってことも起こったんでしょけど。とりあえず、現状よりもよくなるはずだと思って、みんな行ったんじゃないでしょうかね。それが移民だと思います。で、多分赤木さんもそうだし。日本はいやだな、もっとよくなるはずだと言って、みんな行ったの。それが本来移民だったんでしょ。<sup>46</sup>

佐々木は20年ハワイで生活しながらいまだに駐在投資家ビザのままで、永住権は取得していない。駐在員として会社から派遣された佐々木の目から見れば、自分は移民ではないと言っている赤木も、日本を脱出してよりよい生活をハワイに求めたという点で「移民」の枠組みの中に入るのである。赤木が「移民」アイデンティティ否定の根拠とした「日本が嫌いだったから」という要素は、佐々木にとってはまさに典型的な移民像に連なるものなのだ。

1987年以來、ホノルルで日本人向けの不動産会社を経営している加藤もまた「移民」アイデンティティを否定する一人だが、彼は「移民」を必ずしも貧しかった過去の日本だけに存在したものととらえていない。

自分では移民とは思わない。移民というと昔、口減らしの為に農家の次男、三男がほっぽりだされていくとこないから来た、みたいな。そ

れか日本が貧しいから出てきたとか。百姓の次男三男だったら耕す土地がないわけで。それを求めて、かつ政府にだまされて南米に行ったとか…そんな感じ？それか、まだおりますからね、その、なんとか村出身のやつが移民で行っとるからお前嫁に行け、とか。あれまでは移民っていうんじゃないですか？最後はあれか、移民って言ったら。僕らがよく会うチャンスがあるのは、軍隊さんにひっかけられてこっちにくるっていう [日本人女性]。三沢基地とか、横須賀基地とかで結婚してね、転勤でこっちにくるっていう。あれも一種の移民かなあ。けっこういるのは、逆に [日本人の] 女の子がこっち (ハワイ) でローカルボーイひっかけて、半強制的みたいに結婚して (笑) 住み着く。そういうのおるなあ。

加藤の「移民」イメージは一部ジェンダー化されており、女性に対するバイアスも含まれている。彼は戦前に呼び寄せで渡米した「写真花嫁」から、戦後から現代にかけて在日米軍基地を通じて米軍人と結婚した「戦争花嫁」を含む国際結婚の日本人女性や、ハワイ訪問を通じて現地のアメリカ人と結婚する日本人女性をもゆるやかな「移民」の範疇に含めている。

1977年以来ハワイで日本語新聞を発行している与那覇もまた自身を移民とは思わないと語る一人だ。勤めていた沖縄の新聞社を退職し、ハワイに住む親戚に保証人になってもらい、観光がてら英語の勉強でもしようという軽い気持ちで、沖縄が日本に返還される前の1970年に31歳で渡布した。最初は一年程度の滞在のつもりだったが、コミュニティカレッジに通いながらハワイの日本語新聞社で働くうちに永住権を取得し、独立して一世、その中でも沖縄出身者を対象にした新聞を創刊した。当時、黒人奴隷の一家の歴史を描いたドラマ『ルーツ』がアメリカで大ヒットし、多くの人々の間でそれぞれの人種的・民族的起源に関する興味が高まる中、ハワイを含めて海外に住む沖縄出身者は当時の沖縄の状況に強い関心を寄せており、与那覇の新聞に対する需要は大きかったと言う。

強い使命感を持ち、ハワイで忙しく新聞を発行する中で、自分自身が「移民」になるという意識はほとんどなかったと与那覇は語る。

来る前は一年したら日本に帰るつもりだったからね。でも環境に適応するしかなくて、新聞社で働いて…独立して。他にも競争相手がいましたから、競争している間に毎日毎日の仕事の中で日本に帰ることを忘れてましたね。新聞を良くしようということばかり考えていて、個人の将来のことは考えていませんでしたね。<sup>47</sup>

現在は与那覇の新聞の発行部数も少なくなり、購読対象も沖縄出身者に限定するのではなく、1990年にハワイに沖縄センターが設立された後にその趣旨を「ハワイと太平洋の架け橋」に変え、2000年以降は「日本人・日系人史の記録」とした。多くの日系・日本語新聞がフリーペーパーやインターネットの普及によって次々と廃刊してきた中で、与那覇の強い使命感に支えられて彼の新聞は発行を続けている。日系移民の歴史を新聞に記録し続ける与那覇は、ハワイに来て40年になる自分自身がその一部であるとは意識していない。他の被調査者とは対照的に、日本人観光客よりもハワイのローカルの日系人・日本人社会と深くかかわってきた彼の中には「移民」に対する否定的な感情というよりむしろ敬意が見てとれる。

一方で、こうした語りにおいて、誰に対して語るかという調査者と被調査者の関係性についての問題を見過ごしてはならない。これはかれらの母国語である日本語で、日本から来た日本人の筆者に対して語られたものである。対話がいつどのような場所でなされ、その相手が誰であり、どのような関係であるのかによって、かれらの語りや回答はおのずと変化するからである。例えば、先にあげた木村は筆者に対して以下のように述べている。

自分のアイデンティティなんですかって聞かれて、自分を「移民です」

って紹介する人いないんじゃないですか？immigrantとは言わないですよ。例えば、“Oh, I’m an immigrant from Japan.”なんて言わないですよ（笑）。<sup>48</sup>

もちろん木村は筆者のような日本から来た日本人に対して「私は日本からの移民です」とは言わないだろうが、その対話の相手がアメリカ本土で生まれ育った白人の英語のネイティブスピーカーならどうであろうか。もしそうであれば彼女は「immigrant」と名乗ったかもしれないし、少なくともその名指しを受け入れたかもしれない。

以上の語りに見られるように、ハワイに住む現代の日本人移住者が拒む「移民」アイデンティティは総じて否定的なものである。かれらにとって「移民」は過去の日本の貧困を象徴し、人生の選択肢をほとんど持たず海外移住という国家政策に翻弄された人々の哀れを想起させる。一方で現代日本人のハワイ移住はその対極におかれる。現代の日本人移住者は世界の経済大国である日本で十分に恵まれた人生を送ることもできたが、自立した自由な意志にもとづいてアメリカへ移住する決断をしたのだ、とかれらは「移民」アイデンティティを否定する中で暗に強調している。ハワイ研究者の山中速人は、このように現代日本人が過去の日本人移民およびその子孫の日系人を「かわいそうな人々」とみなす、一見博愛的なようで実は差別的な固定観念を批判し、それは日本人のエスノセントリズムの投影ではないかと述べている。<sup>49</sup>

一方、「移民」カテゴリーに含まれるものは戦前の出稼ぎ移民を中心としながらも様々であり、ジェンダー化されて現代の移住者に及ぶ場合もある。また、「移民」というレッテルを否定しながらも、日系人に対する近しさを感じるなどその語りは矛盾をはらみ、時に論理性を欠いたりもする。そうしたどこかびつな語りは、東が戦前の一世のトランスナショナリズムの議論で指摘したように、現代の日本人移住者が日本とアメリカという二つの国家の「隙間」にいながら自らのハワイにおける存在の「二重性」を正当化しようとする中で生まれたものだと考えられ

よう。かれらのアイデンティティもまた「流動的で時には両義的、時には不明瞭で矛盾を含んだもの」であるのだ。<sup>50</sup>

## 5 永住権と市民権のはざままで

第二次世界大戦前、アジアからの移民は「白人ではない」という理由でアメリカ市民権を取得することが許されなかった。「帰化不能外国人」、つまりアメリカ人になる資格がないというステータスは1924年以降アジアからアメリカへの移民の流入を禁止する根拠にもなった。アメリカの第二次大戦参戦以降、フィリピン人や中国人に対する帰化は徐々に認められるようになったが、戦中「敵性外国人」とされた日本人の帰化が許されたのはアジア系の中でも最後で、1952年のマッカラン・ウォルター法成立を待たなければならなかった。当時の一世たちの多くはいちはやく帰化を申請しアメリカ市民権を取得したが、現在では多くの日本人が帰化を躊躇する。その理由の一つは日本政府が法律上二重国籍を認めていないため、アメリカ市民権取得にあたって日本国籍を放棄しなければいけないという義務の存在である。日本人にとって、「アメリカ人」になるというプロセスには特別な感傷をとまうのだ。日本人は永住権を取得しても帰化はしないという場合が多く、他のアジア諸国や中南米諸国からの移民が家族呼び寄せのためにいち早くアメリカ市民権取得を目指す点では対照的である。ここでは聞き取り調査で得たデータをもとに、ハワイの日本人移住者が永住権あるいは市民権という選択肢をどう捉えているかを参照しつつ、アメリカの移民政策がそれにどのように影響しているのかを考察する。

ハワイに在住する日本人移住者もまた永住権のままであることを希望する者が多いが、それには様々な理由が伴う。保険代理店を経営する江端建三（62歳）は、永住権保持のメリットを強く主張する。江端は1975年に日本企業の駐在員としてハワイに赴任した。赴任中、沖縄系とポルトガル系のハバ（混血）である現地のアメリカ人女性と結婚し、日本の会社を辞めてそのままハワイに居住している。彼が日本へ帰国せずにハ



ワイに残ることを決意したのは、配偶者の連れ子にとってはアメリカで教育を受けるほうが望ましいと感じたためであった。その後はレストランや免税店など日本人を対象とした観光業界で働き、現在は彼自身のようにハワイに長期滞在する日本人を顧客に保険のブローカーをしている。江端が永住権のままているのは、彼の職業柄、極めて現実的な発想に基づくと言う。

[アメリカ市民権を] 取ることのメリットがあまりないのよね。それと、アメリカってのは基本的には二重国籍はいいんだけど、日本は許さないでしょ。最悪の場合ね、介護の問題ね。僕はこちらの保険は入っているけどね、もし奥さんがぼっくり逝ったらね、こちらのnursing home、介護施設に入りたくないですよ。[もしそうになったら] 日本に帰りたい。メリットは [アメリカでの] 選挙権くらいですよ。そういうことを考えたら日本国民でいた方が [いい]。<sup>51</sup>

ハワイにも日本人対象の高齢者介護施設はあるが、従業員が日本人ではなくフィリピン人だったり、相部屋だったりすることから、江端は日本にある介護施設のほうがいいと言う。彼が介護施設に特にこだわるのは、日本にいる自分の母親が現在施設に入居しているせいもあるだろう。もっとも日本の高齢者人口がますます増える中で、高齢者介護施設で働く介護士の数は国内で大幅に不足しており、日本政府は2009年より東南アジアから「看護師・介護福祉士候補者」の受け入れを開始している。江端がそのような施設に入所する頃には、日本でも外国人介護士が珍しくないかもしれない。江端は母親に会うために年に3、4回は日本に帰国するが、母親をハワイに呼び寄せない理由の一つは、アメリカの健康保険が非常に高額だからだと言う。

江端のように健康保険等に関する専門的な知識がなくても、老後は日本で過ごしたいと考える日本人「永住者」は決して少なくない。かれらは、最終的に日本に帰国するというオプションを残しておくため、アメ

リカへの帰化を躊躇している。筆者がこれまでカリフォルニアで行ってきたインタビュー調査では、最終的な日本への帰国に向けて終の棲家の購入など実際に準備をしている者もいれば、特にこれといった備えもないままぼんやりとした希望を述べているにすぎない者もいた。永住権のまま日本国籍を保持していることに象徴的な意味を見出す日本人永住者も多く、日本に住む両親が他界したら帰化してもよいと答える者がいた。

永住権というステータスに固執する日本人が多い一方、アメリカ市民権を取得することにあまりためらいを感じない日本人もいる。赤木は帰化申請が可能になる永住権取得後5年が経った2002年にすぐにアメリカ市民権を申請した。弁護士のを借りてビザや永住権を申請した時とは異なり、ハワイで育ち英語も堪能になった娘が自分を含め家族全員の市民権申請の書類を書いてくれたので、手続きはずいぶん楽だったと言う。赤木が市民権の取得を決心したのは、一つには日本でまた仕事を見つけて、新しく生活をやり直すことが現実的に困難であると感じたためである。もう一つは、二人の子供たちがすでにアメリカでの生活になじんでおり、日本での生活に適應できないことが留学などを通してわかってきたことだった。インタビュー当時、娘（30歳）と息子（25歳）はラスベガスで家族を築いており、自分の妻も孫の世話のためにほとんどラスベガスにいるということだった。こうした点では、赤木の市民権取得という選択肢もまた極めて現実的なものと言える。

だが、赤木にとってアメリカ市民権を取得することは感傷的なことでもあった。それは帰化の手続きを終えてアメリカ人になったときのことを彼が克明に記憶しており、それを次のように詳しく語ったことにも見られる。

市民権のテストとかいろいろなことがおわって、ニールブリーズデルセンター（ホノルル市ダウンタウンにあるコンベンションセンター）の中の一つのでかい部屋で、市民権もらう人全員がならんで宣誓するんですよ。そのときにImmigrationとか役所のえらい人がきて、お前らち

ちゃんと選挙行けよ、とか [言う]。で、みんな [選挙に行くことを了承して]「よっしゃ、よっしゃ」とこうやるわけ。それで、市民権の証明書もらうんですよ。それをもってパスポートを申請させられる。というのは、アメリカでは戸籍がないからパスポートが唯一の証明書でしょ。パスポートを申請してその証明書を持って外にでたら、ハワイのローカルのお年寄りが大歓迎してくれるわけ。“Welcome to United [States] citizens!”とか言って。今までわれわれなんかアメリカ人のやっかいものというか、邪魔者じゃない。要するに移民なんだからさ。くさいじゃない、移民って (笑)。それが、[アメリカ人に] なった瞬間に、知らない人がそばに寄ってきてハグしてくれるわけ。(中略) それは市民団体がオーガナイズ (組織) してるものなんだけど。[センターから外に] 出た瞬間に、知らないおじいちゃんやおばあちゃんが “Congratulations!” って [祝福してくれて] ね。だいたい日系やチャイニーズなの、年齢80歳くらい。その人たちが食べ物と飲み物を持ってきてくれて、「おめでとう、おめでとう」と。その時になんていい国なんだろう、なんてあたたかい国なんだろうと思った。まあそういう組織、要するに慈善団体なんだけど。ところがその人たちもみんな東洋人なんですよ。三世とかじゃないのかな。それはね、感動するよ。考えてみたら、十何年前なんかは、僕は5年間か6年間いつもビクビクしてた。ダメだといわれたら帰らないといけないかもって人間が、こうやって “Congratulations!” って。

自らを「移民ではない」と言った赤木の語りはまたここでも矛盾する。移民はアメリカでもともと忌避されてきた存在であり、その中でも特にアジア系の移民は厳しく排斥されてきたという歴史を理解した上で、自分のようなアジア系移民にも市民権を与えたアメリカという国の懐の深さに赤木はいたく感激している。しかもその感激は、自分と同じ「東洋人」の顔をした見知らぬ人に市民権取得を祝福されることによって、彼に「アメリカはいい国」という強い印象を残しているのである。またイ

インタビューの中で彼は、バラク・オバマにも言及し、黒人を大統領にするアメリカの「すごさ」を何度も強調した。

赤木の場合、市民権取得の理由の一つが子供の将来であるが、子供のいない富田治樹もまた、定年後の財産管理という現実的な理由から帰化を決意した一人である。富田は25年間ワイキキで日本食レストランを経営し、退職後の2007年に妻とともに市民権を取得した。1980年に投資駐在員のE2ビザを持ってワイキキで日本食レストランを開店し、1987年に抽選で永住権が取得できる「移民多様化ビザプログラム」に応募して永住権を取得した。毎年更新しなければいけないE2ビザは面倒な手続きが多いため永住権への切り替えを検討していたものの、当時はこの抽選方式がよく知られていなかったため弁護士から話を聞いた時は半信半疑だったが、運よく永住権を取得することができた。2005年に退職した後も永住権のままハワイにとどまっていたが、2007年に日本で年金記録の消失やずさんな管理が問題となったことを知り、老後に年金を得るためにはアメリカ市民権を取得した方が有利だと思って帰化を決意するにいたった。富田は日本政府には一度も年金を支払っていないらしいが、ハワイでは社会保障番号を取得して税金もきちんと納めていたため米政府から年金を受給する資格がある。また、財産相続において永住権と市民権では税負担が大きく異なることも市民権取得の後押しをした。日本に住む母親は息子がアメリカ人になると聞くと、自分が死んでからにしてほしいと最初は反対したが、最終的には納得した。アメリカ市民となった富田は毎日カメラをぶらさげてワイキキ周辺を散歩し、趣味の写真を楽しみながらハワイで悠々自適の生活を送っている。

年金や相続という経済的合理性を最大の理由に帰化を決意したように見える富田だが、その心理的背景には近年の日本人の傾向についていけなくなった自分に気づいたということもあるようだ。元日本食レストラン経営者だけに和食に対する強いこだわりを語る富田は、ハワイで経営していた自分のレストランで提供する日本食が、洋食なども好むようになった最近の日本人観光客に受け入れられなくなったことで退職を決意

したと言う。市民権取得後の意識の変化についてたずねると、父親の駐在に同行してアメリカで教育を受けた甥が日本に帰国後、防衛庁（現在は防衛省）に就職したエピソードを持ちだした。現地校に通う中でアメリカの国歌斉唱や国旗を頻繁に目にしていたその甥は、アメリカ生活の中で愛国心の重要さを学び、日本を守りたいという意識から自衛隊に入隊したことに富田は非常に興味を持ち、ある種の共感すらおぼえている。甥のエピソードはいつの間にか曖昧な形で富田自身の国家に対する意識へとつながっていった。

日本はいい国だと思いますし、みんな意見が一緒じゃないのもいいと思うし。アメリカだと [みんなで] 国旗というような [共通の意識がある]。昔だと日本は天皇陛下だということだったんだろうけど、今は違うし。今はアメリカの方が一応 [国家でみんなが一緒という感じがある] —— アメリカの中でもいろんな方がいますけど。日本とは違うと。君が代歌ったことはないとかあるとかいろいろありますけど。いい悪いは別問題、抜きにして。国ってのはそんな意識があるのかなって。<sup>52</sup>

マルチカルチュラルなハワイで30年暮らした富田が、日本よりもアメリカのほうが国家に対する共通意識が高いと感じている点は興味深い。もちろんそれを裏返せば、ハワイで日本人観光客を対象とするビジネスに従事する中で、最近の日本人との食に対する「世代間ギャップ」を痛感したことや、日本の年金問題への批判にもつながるのであろう。

これまで挙げた事例では、永住権のままなのか米市民権を取得するのかという選択は、彼らのハワイ移住と同様きわめて個人あるいは家族の自由意志によって決定されているように見える。それではハワイの日本人移住者は、社会や政治状況によって大きく変化するアメリカの移民政策に惑わされることなく、アメリカで自由に仕事をして毎日を送ることができるのだろうか。

1987年、31歳の時にハワイで不動産業を始めた加藤がアメリカ市民権を取得したのは2001年9月11日の同時多発テロがきっかけだった。もともと関西の会社で建設機械などの部品の営業をしていた加藤の担当は中近東で、年に3回ほど、1回の滞在に二カ月ほどかけてアラビア半島の諸国へ出張していた。そんな仕事に飽きを感じ始めていた頃にちょうどハワイで不動産の会社を興す話を知り合いから持ちかけられて、妻とともにハワイへ渡った。当時は、数年したらアメリカ本土かオーストラリアに移るか、もし失敗したら日本に帰ればいいのかという比較的气楽な心境だったという。当時の日本経済は不動産バブルに浮かれており、加藤もそれに便乗しようという目論見であった。ハワイには観光ビザで入国し、しばらくはその更新を繰り返すという「危ない橋を渡ってきた」が、やがて日本の会社のサポートを得て駐在員用のL1ビザに切り替え、1992年に永住権を取得した。ハワイでのビジネスが軌道に乗るにつれて他の地域や国へ移住する気持ちは失せていったが、アメリカ市民権を取得するつもりはなかった。しかし、2001年同時多発テロ以降、アメリカ政府が在米外国人への対応や出入国管理を厳格化したことにより、加藤の心境は大きく変化することになった。

あの当時、法律の中で外国人を捕まえようと思ったらねえ… [それほど難しくない]。日本でもどこの国でもそうですけど、外国人登録証を持ってないといけないんですよね。以前エジプトで日本人が捕まったのも、パスポート持ってなかったからですよ。でもあんな治安の悪いところでパスポート持ち歩いてて、スリにあったら大変じゃないですか。日本の在日韓国人の人たちも [同じ] ですよ。お前在日なんか証明証持っているのか、と言って、ちょっと交番こいと。それ出来るように法律作ってるわけですよ。同じことをアメリカにやられると困るなあと。<sup>53</sup>

同時多発テロ以降、アメリカ政府は新たに国土安全保障省を設立し、こ

れまで司法省の管轄であった移民の出入国管理や帰化に関する対応は、国境警備や税関などとともにこの新しい組織のもとで行われることになった。テロから一カ月後に制定された愛国者法、また翌年の国境安全強化・ビザ入国法により、出入国者のデータはIT化、データベース化され、ほどなくして外国人がアメリカに入国する際には指紋の押捺による生体認証が行われるようになった。<sup>54</sup> こうした変化に影響を受けたのは旅行者や留学生、ビザを取得して就労している外国人だけでなく、永住権保持者として不自由なくハワイで生活していた加藤にも突如「外国人」という現実を突きつけることになった。加藤はアメリカにおける自らの立場の変化により、在日韓国人に対する共感さえ覚えている。同時多発テロ以後、加藤は、帰化して市民権を取得した「アメリカ人」と永住権保持者の「外国人」には大きな違いがあることを実感するようになった。

グリーンカードホルダー（永住権保持者）に関しては、住所変更 [の報告] を義務づけると。シチズンシップ（市民権取得者）の場合はどこに住もうと関係ないんですけど、前の場所から住所変えると報告しないといけない。それ適応されたり [すると大変だ]。一時、歩いているときグリーンカード見せろって [言われて]。だったらもう… [市民権を取ったほうがいい]。思うたんは、基本的には、このまま仕事ほったらかして帰るのもできへんなって。例えば、酒飲み運転して事故起こしてグリーンカード没収ってなって、それで追い返されたらどうしようもないなあって。あのときはやっぱり嫁さんいわく、危機感を持ってたんですよ。基本的に僕、国籍はどこでもいいんですよ。気にしませんから。

同時多発テロによる出入国管理の厳格化は、不法移民に対する取り締まりを強化し、合法的にアメリカに居住している外国人でも軽犯罪を犯すと簡単に国外追放されるようになった。その結果、2001年から10年間で国外追放された外国人の数は二倍以上の40万人に上ることになった。

不法移民の問題といえば中南米からの移民のことばかりで日本人には関係のない問題だと思われがちだが、テロ以後のアメリカ政府の対応の変化は日本人の永住権保持者にも決して無縁な話ではない。同時多発テロ勃発から二カ月後、加藤は慌てて市民権の申請をした。当時すでに十年以上ハワイに居住しており、仕事を含む生活の基盤がハワイにあったため、日本にいられなくても困らないが、アメリカにいられなくなると困ると思ったと言う。テロ以降ハワイを訪れる日本人観光客は急激に減少し、日本人対象の観光ビジネスに大きな影響を与えたため、廃業してハワイから日本へ永久帰国する日本人長期滞在者や永住者が続出したが、そのような中で加藤はハワイに残る決断をした一人であった。彼自身は市民権を取得したことを後悔しているわけではないが、当時はやや冷静さを欠いていたのではないかと自己分析をしている。加藤には子供はいないが、妻は今でも帰化せずに永住権のままている。しかし、加藤の場合、帰化してアメリカ国籍を取得したといっても、実際にはまだ日本の国籍を放棄してはおらず、状況次第では日本への帰化によって再び「日本人になる」ことすら考えている。

現代におけるハワイの日本人移住者は、日本人観光客を対象とする仕事を生業とし、日本語を話し、日本とさほどかわらないライフスタイルを営みつつ、日本とハワイの間を自由に移動している。かれらにとって永住権のままているか米市民権を取得するかどうかという選択肢は、日本へ「一時帰国」する頻度、日本に残してきた親族との関係、子供たちの教育と将来、老後の生活などといったプライベートな部分により非常に合理的に判断されているように思われる。永住権のままであればいつか日本へ永久帰国することもできる、米市民権を取得したとしてもその気になれば日本人に帰化できる、といった語りは、将来のさらなる移動に対する余裕をうかがわせる。アメリカに定住する以上アメリカ社会に同化するという抑圧から、ハワイの日本人移住者は解放されているように見える。

しかし、そのような中でも「移民国家アメリカ」は常につきまとい時



に立ち現れては、ハワイで生活する日本人移住者もアメリカでは人種的マイノリティの外国人であるという現実をつきつける。それは市民権を得た直後に同じアジア系の移民たちから祝福を受けた赤木が感激したアメリカの懐の深さのように、移民に対する寛容さという側面を見せることもあれば、同時多発テロ直後に市民権を申請した加藤が感じた危機感のように移民に対する監視の強化というもう一つの側面を見せることもある。現代ハワイにおける日本人移住者の多くは移民としてのアイデンティティを否定しつつも、「移民国家アメリカ」という物語に時に寄り添い、時には対峙せざるを得ないのである。

### おわりに

本論文ではハワイに住む現代の日本人移住者が、日本、アメリカ、ハワイという3つの場の間でどのように自己の帰属を位置づけているかを、移動のライフストーリーの分析から考察してきた。かれらの多くは日本人観光客を対象とするビジネスを生業とし、日本の社会や経済と密接な関係を維持しているものの、その帰属意識が常に日本だけにあるとは言えないであろう。『がんばるハワイの新一世』は、日本との強い結びつきを持ちつつも、ローカル社会ハワイへの愛着と長期的なコミットメントを語る「新一世」たちを誇らしげに描き出している。かれら「新一世」の物語はこれまでの日系アメリカ人史が典型としてきたアメリカ社会への同化の物語とは一線を画するが、戦後の日本人移住者のハワイ社会に対する貢献を現代の日布・日米関係を背景に強調している。かれらの「移民」アイデンティティ否定の語りに加えて、将来的な日本への帰国の可能性を見据えた柔軟な移動性や永住権と市民権をめぐる戦略性は、かれらが必ずしも一つの場所あるいは国家に縛り付けられてはいないことを示す。その一方で「移民国家アメリカ」という物語は寛容さと厳格さの二面性を持ちつつも、かれらの移住・移動の法的ステータスをめぐる判断や国家に対する意識に確実に影響を及ぼしている。

本論文はハワイにおける現代の日本人移住者を事例とし、「移民研究」

から「移動研究」への転換の可能性を探った。かれらの移動の物語を戦前から連なる日系アメリカ人史とどう接続するのか、あるいは日本の出移民史の現代版になるのかを問題とするべきではない。本事例はかれらのような移住（動）者を日本あるいはアメリカという一つの国家の枠組みの中に閉じ込めること、あるいはその枠組みから逸脱した人々とみなすことが、いかに作為的なことであるかを示唆している。このことは「移民」とは誰のことをさすのかという至極当たり前のように思える問いを、移民研究者、移民史研究者に改めて突き付ける。もっとも、輸送通信技術の発達やグローバルゼーションによっていかに国境を越える移動が柔軟で容易なものになっても、現代の移動者が国民国家の持つ権力から自由になったわけではない。国家による移動の監視はさらに精緻に厳格になり、「移民国家アメリカ」の神話はハワイの日本人移住者のような社会経済的に優位な立場にある外国人に対しても、その帰属と愛国心を様々な形で問い続ける。

伊豫谷登士翁が現代移民研究の課題として論じているように、移動から定住への変化を「文明の進歩」とみなす歴史認識の上で、定住はあるべき正常な状態とされ、移動は一時的で異常な状態とされてきた。<sup>55</sup> 従来の移民研究・移民史研究は、移動という「異常」な状態に一時的にある人々、つまり「移民」がいかに移住先の社会あるいは国家への定住、さらには同化によって「正常」な状態へ回帰するのかを問うてきた。<sup>56</sup> 移動する人々を逸脱者と見なすことで定住すべき社会あるいは国家はその境界をあらかじめ固定され、その枠組み自体を問われることはなかったと伊豫谷は指摘する。では、ハワイに定住しつつも同化しない、あるいは将来的な「故郷」への帰還の可能性を模索する現代の日本人移住者は、逸脱した存在であり、いまだに移動をくりかえす「異常」な存在なのだろうか。移動する人々に対するこのような問いかけは、国民国家のように所与とされた枠組みを揺さぶる。「移民研究」から「移動研究」へのパラダイム転換はそのような可能性を持っているのではないだろうか。

本論文は、平成22～23年度成城大学特別研究助成「トランスナショナルな視座からの『移民国家アメリカ』像の再考」の研究成果である。ハワイでの調査においては鴛海量良氏および渡辺富士夫氏にご協力をいただいた。記して感謝申し上げたい。お名前を挙げることはできないが、快くインタビューに応じてくださったハワイ在住日本人の皆様にも心より感謝申し上げます。

- 1 本論文で登場する被調査者はすべて仮名である。年齢はインタビュー当時のもの。
- 2 司馬遼太郎『街道をゆく』39巻、朝日新聞社、1994年、14頁。
- 3 赤木紀夫（仮名）、筆者によるインタビュー、2010年8月9日、ハワイ州ホノルル市。
- 4 ハワイ日本人移民史刊行委員会編『ハワイ日本人移民史』布哇日系人連合協会、1964年、166頁。
- 5 矢口祐人『ハワイの歴史と文化』中公新書、2002年、32頁。
- 6 米山裕「環太平洋における日本人の移動性を再発見する」米山裕・河原典史編『日系人の経験と国際移動—在外日本人・移民の近現代史』人文書院、2007年、9-23頁；「近代における日本人の移動性—移民研究から移動研究へ」『立命館言語文化研究』17巻1号(2005年8月): 3-6頁。
- 7 南川文里「世代の言葉でエスニシティを語る—日本人移民はいかに『日系アメリカ人』になったのか」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』お茶の水書房、2011年、104-121頁。
- 8 Donna Gabaccia, “Liberty, Coercion, and the Making of Immigration Historians,” *Journal of American History* 84, no. 2 (1997): 570-5; Donna Gabaccia, “Is Everywhere Nowhere? Nomads, Nations, and the Immigrant Paradigm of US History,” *Journal of American History* 86, no. 3 (1999): 1115-34.
- 9 菅美弥「人の移動をめぐるトランスナショナル・ヒストリー（越境史）—日本における研究動向」『アメリカ史研究』30巻(2007):35-47.
- 10 東栄一郎「トランスナショナル・アジア系アメリカ人史—「間・国家パラダイム（Inter-National Paradigm）」の可能性」『アメリカ史研究』30巻(2007)：48-64, 52; Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History, and Transnationalism in Japanese America*, New York: Oxford University Press, 2005.
- 11 米山「環太平洋における日本人の移動性」、12頁。
- 12 Xiaojian Zhao and Edward JW Park, “Introduction: Asian Americans in the Twenty-First Century,” in Zhao and Park, ed., *Asian Americans: An Encyclopedia of Social, Cultural, Economic, and Political History*,” vol. 1, ABC-CLIO: CA, 2014, xxiii-xxix.
- 13 Katie Foreman and Randall Monger, “Nonimmigrant Admissions to the United States: 2013,” Annual Flow Report, Office of Immigration Statistics, Department of Homeland Security, July 2014, [http://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/ois\\_ni\\_fr\\_](http://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/ois_ni_fr_)

- 2013.pdf (2015年1月29日閲覧)
- 14 Nonimmigrant Admissions (I-94 Only) by Class of Admission and Country of Citizenship: Fiscal Year 2013, Temporary Admissions (Nonimmigrants), *Yearbook of Immigration Statistics: 2013*, Office of Immigration Statistics, Department of Homeland Security, <http://www.dhs.gov/yearbook-immigration-statistics-2013-nonimmigrant-admissions> (2015年1月29日閲覧)
  - 15 Quarterly Tourism Data, Visitor Statistics, Department of Business, Economic Development & Tourism, State of Hawaii, <http://dbedt.hawaii.gov/visitor/> (2015年1月29日閲覧) 日本人は海外からの訪問者の約6割を占めている。
  - 16 矢口祐人『憧れのハワイ 日本人のハワイ観』中央公論新社、2011年。
  - 17 Christine Yano, *Airborne Dreams: "Nisei" Stewardesses and Pan American World Airways*, Duke University Press: Durham, 2011.
  - 18 『観光開発と投資』『ハワイを知るための60章』山本真鳥・山田亨編著、明石書店、2013年、342-8頁。
  - 19 アメリカ国土安全保障省による統計はアメリカに入国した延べ人数をもととしているが、日本外務省の「海外在留邦人数統計」は各地域を管轄する在米大使館か領事館への在留届をもとにしているため統計上の数字は一致しない。また、在留届の未提出や帰国の通知を怠る場合も想定されるため、「海外在留邦人数統計」には誤差も生じる。
  - 20 海外在留邦人数調査統計、平成26年要約版 (2013年10月1日現在)、外務省領事局政策課、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000049149.pdf> (2015年1月29日閲覧)
  - 21 日本政府観光局、[http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism\\_data/pdf/marketingdata\\_overseas\\_taravelers140603.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/pdf/marketingdata_overseas_taravelers140603.pdf) (2015年1月29日閲覧)
  - 22 2010 Census Summary File 1, <http://factfinder.census.gov> (2015年1月29日閲覧)
  - 23 2012 American Community Survey 1-Year Estimates, "Asian Alone or in any combination by selected groups," <http://factfinder.census.gov> (2015年1月29日閲覧)
  - 24 白水繁彦『エスニック・メディア研究—越境・多文化・アイデンティティ』明石書店、2004年。
  - 25 松本千代子『がんばるハワイの新一世』、イースト・ウェスト・ジャーナル社、1992年、271頁。
  - 26 前掲書、211頁。
  - 27 前掲書、131頁。
  - 27 前掲書、85頁。
  - 29 前掲書、123頁。
  - 30 土屋智子「ハワイへ渡った『軍人花嫁』—女性自身が語るハワイでの結婚生活」島田法子編著『写真花嫁・戦争花嫁のたどった道—女性移民史の発掘』明石書店、2009年、216-46頁。
  - 31 『ハワイの新一世』、109頁。
  - 32 前掲書、201頁
  - 33 土屋「ハワイへ渡った『軍人花嫁』」、229頁。
  - 34 高木真理子『日系アメリカ人の日本観—多文化社会ハワイから』淡交社、1992年、162頁。

- 35 ハウナニ=ケイ・トラスク『大地にしがみつけ』春風社、2002年。
- 36 富田治樹、筆者によるインタビュー、2010年8月8日、ハワイ州ホノルル市。
- 37 木村美智子、筆者によるインタビュー、2010年8月11日、ハワイ州ホノルル市。
- 38 赤木、筆者によるインタビュー。
- 39 与那覇史彦、筆者によるインタビュー、2010年8月11日、ハワイ州ホノルル市。
- 40 加藤昭彦、筆者によるインタビュー、2010年8月10日、ハワイ州ホノルル市。
- 41 江端建三、筆者によるインタビュー、2010年8月8日、ハワイ州ホノルル市。
- 42 ヒガ美代子、筆者によるインタビュー、2010年8月10日、ハワイ州ホノルル市。
- 43 木村、筆者によるインタビュー。木村の語りには多少の混同や誤解が見られる。木村は「棄民」のことを、自ら日本を「捨てた」、つまり日本とのつながりを積極的に断ち切って海外へ移住した日本人と理解しているが、一般的に「棄民」は日本政府に「見捨てられた」日本人海外移住者を指す。例えば、戦後に旧満州から日本へ引き揚げることが出来なかった中国残留日本人や、1950年代に日本政府の奨励に従ってドミニカ共和国へ移住したものの移住先には政府が約束したような農地はなく、極めて苦しい生活を強いられた日本人移民などを指す。しかし、戦後の「新一世」の中には日本を見限って海外移住した背景から日本を「棄てた」という表現も考えられる。参考として、石戸谷滋『日本を棄てた日本人—カリフォルニアの新一世』草思社、1991年。
- 44 富田、筆者によるインタビュー。
- 45 赤木、筆者によるインタビュー。
- 46 佐々木和夫、筆者によるインタビュー、2010年8月9日、ハワイ州ホノルル市。
- 47 与那覇、筆者によるインタビュー。
- 48 木村、筆者によるインタビュー。
- 49 山中速人『ハワイ』岩波書店、1993年、145-6頁。
- 50 東、52頁。
- 51 江端、筆者によるインタビュー。
- 52 富田、筆者によるインタビュー。
- 53 加藤、筆者によるインタビュー。
- 54 加藤洋子『「人の移動」のアメリカ史』彩流社、2014年、207頁。
- 55 伊豫谷登士翁「方法としての移民—移動から場をとらえる」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う—現代移民研究の課題』有信堂、2007年、3-23頁。
- 56 観光や駐在でも同じことが言えるであろう。移動という一時的な異常状態を経て、もといた「故郷」に帰還することにより再び正常な状態に回帰するのである。

